

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

 上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
 コード番号 4783 URL <https://www.ncd.co.jp/>

上場取引所 東

 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 裕介
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

TEL 03-5437-1021

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 20,550 | 17.0 | 902 | 272.3 | 956 | 146.1 | 458 | 214.7 |
| 2021年3月期 | 17,563 | 4.5 | 242 | 74.1 | 388 | 59.2 | 145 | 77.5 |

(注) 包括利益 2022年3月期 412百万円 (56.1%) 2021年3月期 264百万円 (53.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 56.78 | | 10.7 | 8.4 | 4.4 |
| 2021年3月期 | 18.11 | | 3.6 | 3.5 | 1.4 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 11,890 | 4,468 | 37.3 | 549.14 |
| 2021年3月期 | 10,816 | 4,165 | 38.3 | 512.95 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,432百万円 2021年3月期 4,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 1,918 | 48 | 779 | 3,814 |
| 2021年3月期 | 218 | 142 | 61 | 2,721 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | | 7.00 | | 7.00 | 14.00 | 112 | 77.3 | 2.8 |
| 2022年3月期 | | 7.00 | | 7.00 | 14.00 | 112 | 24.7 | 2.6 |
| 2023年3月期(予想) | | 7.00 | | 7.00 | 14.00 | | 18.8 | |

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 21,000 | 2.2 | 1,000 | 10.8 | 1,030 | 7.6 | 600 | 30.9 | 74.33 |

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期 | 8,800,000 株 | 2021年3月期 | 8,800,000 株 |
| 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 728,932 株 | 2021年3月期 | 728,932 株 |
| 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 8,071,068 株 | 2021年3月期 | 8,036,600 株 |

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|------|------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 16,951 | 15.4 | 638 | | 664 | 397.3 | 281 | |
| 2021年3月期 | 14,690 | 6.7 | 42 | 94.5 | 133 | 82.8 | 25 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 34.82 | |
| 2021年3月期 | 3.14 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 2022年3月期 | 9,890 | | 3,540 | | 35.8 | 438.62 | | |
| 2021年3月期 | 9,344 | | 3,367 | | 36.0 | 417.29 | | |

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,540百万円 2021年3月期 3,367百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年6月1日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (会計方針の変更) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）のまん延による緊急事態宣言等が長期にわたり、不透明な状況が続きました。足元では、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界経済の混乱がわが国経済に与える影響について、懸念が高まっています。

このような状況下、当社グループの属する情報サービス業界におきましては、労働環境の変化や中長期の成長を見据え、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に積極的に取り組む企業の増加傾向が見られました。2022年1月施行の改正電子帳簿保存法によりペーパーレス化が推進されるなど、今後もDX需要は高まっていくことが予想されます。当社では、今後も多様な顧客ニーズに対応し、顧客のビジネス変革の支援などを通じて当社グループの持続的成長を目指すため、2022年4月にDX推進部を新設しました。また、グループ子会社やビジネスパートナーの活用を一層推進するとともに、高付加価値業務にシフトすることで、収益力とサービス品質の向上を図り、既存の大手顧客および保険会社を中心とした取引基盤の拡大に引き続き取り組んでまいります。

自転車駐輪場業界におきましては、緊急事態宣言等の発出やテレワークの推進などによる影響は受けつつも、駐輪場利用状況は前年比で改善しました。機器販売については、感染症の拡大に伴い顧客の投資意欲の停滞が見られた一方で、感染症対策を取り入れた都市再開計画なども各地で進行しており、需要は緩やかな回復基調で推移するものと見込んでおります。このような事業環境において、当社グループは外部環境の変化や需要変動に柔軟に対応できる収益基盤の確立のため、事業の構造改革を推進するとともに、IT技術によりコスト削減効果と利便性の高さを実現する月極駐輪場管理システム「ECPOOL」の更なる拡販に取り組んでまいります。

当連結会計年度のIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）においては、引き続き既存顧客の新領域の案件獲得が伸長するとともに、サポート&サービス事業における利益率の改善が見られたことにより、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

一方、パーキングシステム事業におきましては、前年同期に比べ駐輪場利用状況が大きく改善したことに加え、機器販売も第3四半期連結会計期間以降に増加したことにより、増収増益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、20,550百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益902百万円（前年同期比272.3%増）、経常利益956百万円（前年同期比146.1%増）となりましたが、社宅および駐輪場設備に係る減損損失215百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は458百万円（前年同期比214.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

生損保の既存顧客を中心に、新領域の案件獲得が堅調に推移しました。また、顧客企業の業務効率化やコスト削減意識の高まりを背景に、会計シェアードサービスなどの需要も引き続き旺盛で、前年同期比で増収増益となりました。これらの結果、売上高8,368百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益1,020百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

サポート&サービス事業

前年度に受注した大手企業における情報システム部門業務のアウトソーシング案件が本格稼働し順調に進行したことや、サービスモデルを活用した提案営業の成果が徐々に現れ、既存顧客に対するサービス領域が拡大したことで、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、前年同期に獲得した新規案件が安定稼働したことなどにより、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高6,099百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益620百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

パーキングシステム事業

機器販売については、感染症の影響により需要の弱含みが見られたものの、第3四半期連結会計期間以降は大阪市を中心とした鉄道利用者向けの新規案件や、機器老朽化に伴う入替案件の成約などにより、前年の水準を上回りました。駐輪場利用料収入については、感染症の影響は受けつつも、通勤・通学客の鉄道利用状況が順調に改善し、増加しました。また、前年度に受注した指定管理者事業などの大型案件が寄与し、売上高は6,073百万円（前年同期比20.0%増）となりました。利益面におきましては、増収の効果に加え、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなどにより、営業利益は451百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,074百万円増加し、11,890百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金1,093百万円、リース資産（純額）280百万円、受取手形、売掛金及び契約資産178百万円及び繰延税金資産163百万円であります。一方、減少した主なものは、リース債権及びリース投資資産147百万円、土地123百万円及び投資有価証券109百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ771百万円増加し、7,422百万円となりました。増加した主なものは、未払法人税等404百万円、賞与引当金330百万円、買掛金230百万円及び契約負債172百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ303百万円増加し、4,468百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.3%から37.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して1,093百万円増加し、3,814百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,918百万円の流入（前年同期は218百万円の流入）となりました。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益768百万円、賞与引当金の増減額（△は減少）330百万円、減価償却費277百万円、仕入債務の増減額（△は減少）230百万円及び減損損失215百万円です。一方、主な流出要因は、売上債権の増減額（△は増加）175百万円及び法人税等の支払額105百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の流出（前年同期は142百万円の流入）となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出429百万円及び無形固定資産の取得による支出115百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入348百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、779百万円の流出（前年同期は61百万円の流出）となりました。主な流出要因は、短期借入金の純増減額（△は減少）400百万円、リース債務の返済による支出238百万円及び配当金の支払額111百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 31.1 | 33.5 | 38.3 | 37.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 71.1 | 43.0 | 50.3 | 46.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 374.3 | 401.5 | 752.0 | 87.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 24.0 | 22.0 | 10.9 | 86.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（（期首有利子負債＋期末有利子負債）／2）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期におけるわが国経済は、引き続き感染症拡大の影響が懸念されますが、ワクチンの普及等による規制緩和が進み、緩やかな回復基調で推移するものと予測しております。しかしながら、ウクライナ情勢に伴う資源価格の高騰など、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

当社を取り巻く事業環境は、IT関連事業におきましては、DX需要の高まりを背景に、引き続き基幹システムの改修案件等の堅調な受注を見込んでおります。今後もIT人材採用活動の強化を行い、サービスモデルの活用などにより付加価値を創出しつつ、事業拡大に向けた基盤作りに着実に取り組んでまいります。

パーキングシステム事業におきましては、外出規制の緩和などにより駐輪場利用状況の改善が見込まれますが、2023年3月期の見通しにおいては、2020年5月公表の中期経営計画「Vision2023」策定時に想定していた水準ほどの、機器販売の需要や新規案件の獲得は見込めないと判断しております。また、事業の構造改革の推進により収益基盤は着実に強化されつつある一方で、半導体を含む資材不足による駐輪場関連機器の材料費の高騰などが懸念されます。

さらには、全社的な取り組みとしての人的資本やDX推進に伴う戦略的投資を拡大しており、以上のことから、2023年3月期通期連結業績につきましては、下表のように見込んでおります。

(2023年3月期 通期連結業績予想)

(単位：百万円)

| | 2023年3月期 予想 |
|---------------------|----------------|
| 売上高 | 21,000 |
| 営業利益 | 1,000 |
| 経常利益 | 1,030 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 600 |

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持することを基本方針としてまいりました。今後におきましても本基本方針のもと、適切な利益還元を実施していく所存です。

上記方針に基づき、2022年3月期の期末配当につきましては、業績動向や配当性向などを総合的に勘案した結果、普通配当を1株当たり7円といたしました。

これにより、2022年3月期の年間配当は、既に実施した中間配当7円と合わせ、1株当たり14円となります。

なお、2023年3月期の年間配当は、1株当たり普通配当14円（中間配当7円、期末配当7円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の情勢を見ながら適切に判断していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,835,112 | 3,928,735 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,766,487 | - |
| 受取手形 | - | 52,174 |
| 売掛金 | - | 2,842,923 |
| 契約資産 | - | 49,911 |
| リース債権及びリース投資資産 | 537,878 | 390,197 |
| 商品及び製品 | 62,973 | 87,174 |
| 仕掛品 | 122,710 | 122,012 |
| その他 | 454,822 | 477,147 |
| 貸倒引当金 | △11,449 | △354 |
| 流動資産合計 | 6,768,534 | 7,949,924 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 594,653 | 572,756 |
| 減価償却累計額 | △246,368 | △244,622 |
| 建物及び構築物(純額) | 348,285 | 328,133 |
| 車両運搬具 | 2,644 | 2,644 |
| 減価償却累計額 | △2,012 | △2,253 |
| 車両運搬具(純額) | 632 | 390 |
| 工具、器具及び備品 | 422,435 | 431,275 |
| 減価償却累計額 | △365,704 | △380,645 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 56,730 | 50,630 |
| 土地 | 482,259 | 358,626 |
| リース資産 | 739,374 | 1,073,289 |
| 減価償却累計額 | △423,081 | △476,954 |
| リース資産(純額) | 316,293 | 596,334 |
| 建設仮勘定 | 29,120 | 87,468 |
| 有形固定資産合計 | 1,233,321 | 1,421,584 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 21,340 | 10,670 |
| その他 | 150,201 | 213,182 |
| 無形固定資産合計 | 171,541 | 223,852 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 440,526 | 331,235 |
| 繰延税金資産 | 825,126 | 988,699 |
| その他 | 1,377,179 | 975,695 |
| 投資その他の資産合計 | 2,642,832 | 2,295,630 |
| 固定資産合計 | 4,047,694 | 3,941,068 |
| 資産合計 | 10,816,229 | 11,890,992 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 699,049 | 929,850 |
| 短期借入金 | 1,207,368 | 807,368 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 30,000 | - |
| リース債務 | 699,608 | 627,734 |
| 未払法人税等 | 46,558 | 451,276 |
| 契約負債 | - | 172,662 |
| 賞与引当金 | 389,177 | 719,857 |
| 受注損失引当金 | 4,042 | 1,885 |
| 資産除去債務 | 8,728 | - |
| その他 | 892,136 | 1,010,387 |
| 流動負債合計 | 3,976,670 | 4,721,021 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 1,273,107 | 1,125,064 |
| 役員退職慰労引当金 | 30,244 | 37,753 |
| 株式報酬引当金 | - | 62,750 |
| 退職給付に係る負債 | 1,202,251 | 1,262,617 |
| 資産除去債務 | 130,461 | 174,898 |
| その他 | 38,440 | 38,414 |
| 固定負債合計 | 2,674,504 | 2,701,498 |
| 負債合計 | 6,651,175 | 7,422,519 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 438,750 | 438,750 |
| 資本剰余金 | 954,989 | 954,989 |
| 利益剰余金 | 2,933,551 | 3,282,568 |
| 自己株式 | △269,509 | △269,509 |
| 株主資本合計 | 4,057,781 | 4,406,798 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40,271 | 40,281 |
| 為替換算調整勘定 | △557 | 991 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 42,565 | △15,881 |
| その他の包括利益累計額合計 | 82,279 | 25,391 |
| 非支配株主持分 | 24,993 | 36,282 |
| 純資産合計 | 4,165,053 | 4,468,472 |
| 負債純資産合計 | 10,816,229 | 11,890,992 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 17,563,151 | 20,550,430 |
| 売上原価 | 15,055,258 | 17,293,111 |
| 売上総利益 | 2,507,893 | 3,257,318 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 179,185 | 182,257 |
| 給料及び手当 | 752,564 | 764,718 |
| 賞与引当金繰入額 | 69,911 | 117,719 |
| 退職給付費用 | 48,635 | 36,831 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,202 | 7,508 |
| 株式報酬引当金繰入額 | 17,985 | 62,750 |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,449 | △11,095 |
| その他 | 1,179,450 | 1,193,791 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,265,384 | 2,354,480 |
| 営業利益 | 242,508 | 902,838 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 88 | 101 |
| 受取配当金 | 9,938 | 4,715 |
| 補助金収入 | 134,328 | 44,853 |
| 受取家賃 | 8,666 | 10,536 |
| その他 | 22,416 | 22,197 |
| 営業外収益合計 | 175,439 | 82,403 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,021 | 22,409 |
| 固定資産除却損 | 2,688 | 5,169 |
| 和解金 | 4,000 | - |
| その他 | 2,382 | 745 |
| 営業外費用合計 | 29,093 | 28,324 |
| 経常利益 | 388,854 | 956,916 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,269 | 28,263 |
| 固定資産売却益 | 458 | - |
| 補助金収入 | 12,000 | - |
| その他 | - | 229 |
| 特別利益合計 | 14,728 | 28,493 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 116,310 | 215,656 |
| 固定資産圧縮損 | 12,000 | - |
| その他 | 9,276 | 1,231 |
| 特別損失合計 | 137,586 | 216,888 |
| 税金等調整前当期純利益 | 265,996 | 768,521 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 72,291 | 438,287 |
| 法人税等調整額 | 39,988 | △139,393 |
| 法人税等合計 | 112,280 | 298,893 |
| 当期純利益 | 153,716 | 469,627 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 8,095 | 11,289 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 145,620 | 458,338 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 153,716 | 469,627 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,937 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | 120 | 1,549 |
| 退職給付に係る調整額 | 87,564 | △58,447 |
| その他の包括利益合計 | 110,622 | △56,887 |
| 包括利益 | 264,338 | 412,739 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 256,242 | 401,450 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 8,095 | 11,289 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 438,750 | 903,593 | 2,900,018 | △317,463 | 3,924,897 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 438,750 | 903,593 | 2,900,018 | △317,463 | 3,924,897 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △112,087 | | △112,087 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 145,620 | | 145,620 |
| 自己株式の処分 | | | | 47,953 | 47,953 |
| 自己株式処分差益 | | 51,396 | | | 51,396 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 51,396 | 33,533 | 47,953 | 132,883 |
| 当期末残高 | 438,750 | 954,989 | 2,933,551 | △269,509 | 4,057,781 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 17,333 | △677 | △44,998 | △28,342 | 16,897 | 3,913,452 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 17,333 | △677 | △44,998 | △28,342 | 16,897 | 3,913,452 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △112,087 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 145,620 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 47,953 |
| 自己株式処分差益 | | | | | | 51,396 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 22,937 | 120 | 87,564 | 110,622 | 8,095 | 118,718 |
| 当期変動額合計 | 22,937 | 120 | 87,564 | 110,622 | 8,095 | 251,601 |
| 当期末残高 | 40,271 | △557 | 42,565 | 82,279 | 24,993 | 4,165,053 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 438,750 | 954,989 | 2,933,551 | △269,509 | 4,057,781 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 3,674 | | 3,674 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 438,750 | 954,989 | 2,937,225 | △269,509 | 4,061,455 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △112,994 | | △112,994 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 458,338 | | 458,338 |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 345,343 | - | 345,343 |
| 当期末残高 | 438,750 | 954,989 | 3,282,568 | △269,509 | 4,406,798 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 40,271 | △557 | 42,565 | 82,279 | 24,993 | 4,165,053 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 3,674 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 40,271 | △557 | 42,565 | 82,279 | 24,993 | 4,168,728 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △112,994 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 458,338 |
| 自己株式の処分 | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 10 | 1,549 | △58,447 | △56,887 | 11,289 | △45,598 |
| 当期変動額合計 | 10 | 1,549 | △58,447 | △56,887 | 11,289 | 299,744 |
| 当期末残高 | 40,281 | 991 | △15,881 | 25,391 | 36,282 | 4,468,472 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 265,996 | 768,521 |
| 減価償却費 | 263,815 | 277,888 |
| 減損損失 | 116,310 | 215,656 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 10,924 | △11,095 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △138,337 | 330,679 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 4,042 | △2,157 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 66,064 | △23,852 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △42,748 | 7,508 |
| 株式報酬引当金の増減額 (△は減少) | - | 62,750 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,026 | △4,816 |
| 補助金収入 | △146,328 | △44,853 |
| 支払利息 | 20,021 | 22,409 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 16,151 | △175,798 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 37,400 | △23,448 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △106,930 | 230,254 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △21,281 | 36,961 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △82,928 | △64,609 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 31,751 | 262,786 |
| その他 | 74,517 | 34,266 |
| 小計 | 358,415 | 1,899,050 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,026 | 4,816 |
| 利息の支払額 | △20,102 | △22,243 |
| 補助金の受取額 | 146,328 | 44,853 |
| 法人税等の支払額 | △276,462 | △105,671 |
| 法人税等の還付額 | 250 | 97,546 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 218,457 | 1,918,351 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △177,075 | △102,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 177,071 | 102,000 |
| 定期預金の解約による収入 | 76,211 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △203,123 | △429,573 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 200,370 | 348,342 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △104,550 | △115,545 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 100,144 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 144 |
| 保険積立金の増減額 (△は増加) | 167,275 | △4,983 |
| その他 | 6,545 | 53,206 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 142,725 | △48,264 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 300,067 | △400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △85,000 | △30,000 |
| リース債務の返済による支出 | △166,705 | △238,445 |
| 配当金の支払額 | △109,575 | △111,379 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △61,214 | △779,825 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 543 | 3,361 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 300,512 | 1,093,623 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,420,599 | 2,721,112 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,721,112 | 3,814,735 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、システム開発事業の受注制作のソフトウェアに関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各会計期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価見通しの合計に占める割合に基づいて行っております。

また、パーキングシステム事業において、従来は、売上原価として計上していた、顧客に支払われる対価及び変動対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は108,650千円減少し、売上原価は100,494千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,156千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は3,674千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティング、関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|-----------------|-----------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | システム 開発事業 | サポート& サービス事業 | パーキング システム事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,405,595 | 5,072,818 | 5,060,979 | 17,539,393 | 23,758 | 17,563,151 | — | 17,563,151 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | 3,861 | 3,861 | △3,861 | — |
| 計 | 7,405,595 | 5,072,818 | 5,060,979 | 17,539,393 | 27,620 | 17,567,013 | △3,861 | 17,563,151 |
| セグメント利益又 は損失 (△) | 928,997 | 481,679 | 13,941 | 1,424,618 | △3,032 | 1,421,586 | △1,179,077 | 242,508 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 53,822 | 18,563 | 156,641 | 229,027 | 38 | 229,066 | 34,749 | 263,815 |
| のれんの償却額 | — | — | 10,670 | 10,670 | — | 10,670 | — | 10,670 |
| 減損損失 | — | — | 116,310 | 116,310 | — | 116,310 | — | 116,310 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|-----------------------|--------------|-----------------|-----------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | システム 開発事業 | サポート& サービス事業 | パーキング システム事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 8,365,233 | 6,099,856 | 6,054,440 | 20,519,531 | 11,567 | 20,531,098 | — | 20,531,098 |
| その他の収益 | — | — | 19,331 | 19,331 | — | 19,331 | — | 19,331 |
| 外部顧客への売上高 | 8,365,233 | 6,099,856 | 6,073,772 | 20,538,862 | 11,567 | 20,550,430 | — | 20,550,430 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,358 | — | — | 3,358 | 1,788 | 5,146 | △5,146 | — |
| 計 | 8,368,592 | 6,099,856 | 6,073,772 | 20,542,221 | 13,355 | 20,555,577 | — | 20,555,577 |
| セグメント利益又 は損失 (△) | 1,020,991 | 620,010 | 451,470 | 2,092,473 | 3,636 | 2,096,109 | △1,193,271 | 902,838 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 19,937 | 45,109 | 183,750 | 248,797 | 28 | 248,825 | 29,062 | 277,888 |
| のれんの償却額 | — | — | 10,670 | 10,670 | — | 10,670 | — | 10,670 |
| 減損損失 | — | — | 91,785 | 91,785 | — | 91,785 | 123,871 | 215,656 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「システム開発事業」の売上高は21,856千円減少し、セグメント利益は8,156千円減少しております。

また、「パーキングシステム事業」の売上高は86,794千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 512円95銭 | 549円14銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 18円11銭 | 56円78銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 145,620 | 458,338 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 145,620 | 458,338 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,036 | 8,071 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,165,053 | 4,468,472 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 24,993 | 36,282 |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (24,993) | (36,282) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 4,140,060 | 4,432,190 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 8,071 | 8,071 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません